

ICT街づくり推進会議 普及展開ワーキンググループ（第2回）議事要旨

1. 日時

平成26年2月25日（火）10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館11階 第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

徳田主査、風見氏（石塚構成員代理）、江坂構成員、遠藤構成員、森岡氏（梶浦構成員代理）、神竹構成員、河合構成員、桑津構成員、後藤構成員、齋藤（豊）構成員、齋藤（義）構成員、佐藤構成員、伊澤氏（柴垣構成員代理）、牧野氏（庄子構成員代理）、関構成員、高木構成員、武市構成員、辻田構成員、中村構成員、吉井氏（星野構成員代理）、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員、森岡構成員

（2）発表者

株式会社野村総合研究所：桑津構成員（ICT・メディア産業コンサルティング部 部長）

パナソニック株式会社エコソリューションズ社：森田 藤沢 SST 推進チーム チームリーダー

千葉県柏市プロジェクト関係者：石垣 スマートシティ企画株式会社 事業推進部 副部長、他

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房統計部、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（4）総務省

阪本情報通信国際戦略局長、吉田政策統括官、武井官房総括審議官、関情報通信国際戦略局次長、吉田情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、中村融合戦略企画官、増田地域情報政策室長、白壁課

長補佐

4. 議事

- (1) 地域懇談会の実施結果について
- (2) 構成員からのプレゼンテーション
- (3) フリーディスカッション

5. 議事概要

(1) 地域懇談会の実施結果について

事務局より、資料2-1に基づき説明が行われた。また、地域懇談会に出席した構成員より、それぞれコメントがあった。

(2) 構成員からのプレゼンテーション

桑津構成員（株式会社野村総合研究所）、森田氏（パナソニック株式会社エコソリューションズ社）、石垣氏（千葉県柏市プロジェクト関係者（スマートシティ企画株式会社））より、それぞれ資料2-2、2-3、2-4に基づき、ICT街づくりの取組やプラットフォームの考え方について説明が行われた。

(3) フリーディスカッション

主な発言は以下のとおり。

【佐藤構成員】

○パナソニック社のF u j i s a w aサステイナブルシティについて、当該事業の運営のためにF u j i s a w a S S Tマネジメント株式会社という会社を設立されたとの説明があったが、当該会社の具体的なタウンサービスの例やビジネスモデルについて伺いたい。

○また、現在実施している実証プロジェクトについて、ビジネスモデルの成立が大きな課題になっているかと思う。その課題解決に向けた仕掛け作りについて議論すべきではないか。

【森田氏（パナソニック株式会社エコソリューションズ社）】

○パナソニックとして展開しているサービスとしては、①エネルギーサービス、②セキュリティ、③モビリティ、④ヘルスケア、⑤コミュニティの5つである。また、ビジネスモデルについては、戸建て400戸、マンション600戸にお住まいの方から管理費として徴収させて頂いたものが主な収入源になっており、これをベースとしてタウンマネジメントをしている。

【牧野氏（庄司構成員代理）】

○資料2-3において、自治体にとって、ICTを活用した街づくりの一番の課題はシステム開発費用であると示されており、これに対して共通プラットフォームといのは非常に有効であると思うが、もう1つ市民参加というのも重要。

○例えば、はこだて未来大学では、公開されたデータを活用して観光客向けの観光案内アプリを作ったり、或いはサンフランシスコ市では、バスの運行状況のデータを公開したら、市民が自発的にiPhoneアプリを作ったというケースもある。

○このように市民を巻き込むことによって、市民の参加意識も高まり、また、コストも削減することができる。データやAPIを積極的に公開して、このような市民参加の取組を推進出来るような基盤も必要ではないか。

【桑津構成員】

○導入・運用コストが高いという問題に対して、共通プラットフォームによって共通費用の低減を図ることと、ご指摘頂いたように、データ・APIの公開を行う基盤を構築し、市民ボランティアや開発意識の高い方々に協力してもらうということは非常に重要な視点であると思う。

【森岡氏（梶浦構成員代理）】

- パナソニック社と柏市の事例については、ビジネスモデルの構築に向けたヒントがあると思う。
- パナソニックでは、現在、ある程度限られたエリアの中において、民間企業のみでビジネスを回しているということだが、今後、藤沢市などのより大きなエリアに拡大を図っていく場合、自治体がどのように関わってくるのか、想定があればご教示頂きたい。
- 逆に柏市では、自治体が中心になって、具体的な内容を民間企業に委託するようなモデルになっているかと思うが、例えば、パナソニックのように民間企業のみでビジネスとして回していくような仕組みについてのお考えを聞かせて頂きたい。

【森田氏（パナソニック株式会社エコソリューションズ社）】

- 当社の事業は決して民間企業のみで取り組んでいるものではなく、藤沢市もアドバイザーという形で常に事業に携わって頂いているところであり、今後の普及展開に当たっても藤沢市と一緒に検討を進めている。
- 具体的には、F u j i s a w a サステイナブルシティでは、住人の方々向けにポータルサイトを構築し、それを通じてエネルギーの見える化や各種レコメンドライフサポート等のサービスを提供することを想定しているが、当該ポータルについては、周辺の商業施設や観光施設等とも連携しながら普及展開を図っていきたいと考えている。

【小野氏（千葉県柏市プロジェクト関係者（日本HP株式会社）】

- 柏市では、民間企業や自治体をメンバーとする、アーバンデザインセンターという街づくりの組織を立ち上げており、そこではクラブ活動の推進のほかに、街の活性化を図るための地域ポイント制度の運営を行っており、この地域ポイント制度が様々なインセンティブに活用されているところ。

【武市構成員】

- 様々な事例が出てきており、それぞれ非常に学ぶところが多いところであるが、成功モデルを普及展開していくと言ったときに、何を以て成功モデルと言うのかという基軸が無いと議論が収束しないように感じており、評価軸というものについてもっと議論を深めるべき。
- また、自治体にとっては、導入費用や維持費用等の捻出が難しいという課題に直面しているため、持続可能なビジネスモデルを構築するための要件等、もう一歩進めた形で議論を進めていくべきであり、議論を収束させていくためのシナリオのようなものを、骨子として描いてみてはどうか。

【吉井氏（星野構成員代理）】

- 資料2-2の参考として添付されていた資料について、「人々のコミュニケーションからのニーズ抽出、監視等」というところで、「無意識かつ日常的な世論アンケートを常時、実施」とあるが、これは非常に重要な視点であると思う。
- この会議においても、ビッグデータの利活用方策について議論していたところであるが、正にこの部分に適用できるのではないか。
- 各実証プロジェクトの取組も進んできており、それぞれの蓄積されたデータを見える化し、それに対して住民の方や自治体の方がどのような感想を抱くのかを調査すれば、この「無意識かつ日常的な世論アンケートを常時、実施」というところの具体的な実施に繋がるのではないか。

【遠藤構成員】

- 柏市の説明の中で、共通プラットフォームのルールについて触れられていたが、ルールそのものを適切に運用していくために、どのようにマネジメント・管理をしているのか、また、定めたルールそのものをどういう形で長期的に維持していくのか、という点についてご教示いただきたい。

【小野氏（千葉県柏市プロジェクト関係者（日本HP株式会社））】

- ルールの実運用については、正に検討している最中であり、実証期間中においては、関係者間での定期的な検討会議を開催し、ルールの改善点等について議論を行っている。
- ご指摘のとおり、今後の普及展開を見据えた場合、ルールを管理する協議会のようなものを作ったり、或いは自治体そのものがその役割を担ったりすることもあるかもしれない。

【遠藤構成員】

- パナソニック社の事例においても、例えばマネジメント会社が住民とともにルール作りを行っていくというような形で連携が図れば良いと思う。

【石垣氏（千葉県柏市（スマートシティ企画株式会社））】

- 先ほどの説明に補足させて頂くと、柏市においては、そのマネジメント会社に当たるところがアーバンデザインセンターというところであり、住民と自治体、或いは民間企業との間を繋ぐ役割を担っている。

【後藤構成員】

- 柏市の取組のうち、資料2-4の5ページ目の「大方針：普及展開に向けたルール」で書いていることはごもっともかと思うが、現実的には、ある特定の企業の企画がデファクトになっているという状況も存在している。或いは、野村総合研究所からの説明でもあったように、自治体の立場では、コストをできるだけ低減させたいということで、このルールに沿った形で開発をすると、かえってコスト高になるのではないかという懸念を持ったりするかもしれない、そういった点についてコメントを頂戴したい。
- また、同じく13ページ目において、このビジネスモデルの中でのプレイヤーとして、「行政」や「人」の他に「街の運営」というものが

あるが、これは先ほどの説明にもあったアーバンデザインセンターになるのか。

【小野氏（千葉県柏市プロジェクト関係者（日本HP株式会社）】

○ルールを定めることで逆にコスト高になるのではないかと、という点については、ここで定めているルールは、標準化ほど厳しいものではなく、例えば日本語だったら日本語をしゃべりましょうね、少しくらい方言があってもいいですよ、というレベルのものであり、そこまで大きい技術的なハードルにはなりえず、この要件を満たすシステムのうち、最も安価なものを選択することでコストを低減することが出来ると考えている。

【石垣氏（千葉県柏市プロジェクト関係者（スマートシティ企画株式会社）】

○街のプレイヤーにおける「街の運営」については、ご認識のとおりアーバンデザインセンターがその役割を担っている。今後の普及展開に当たっては、実際に行政等の地域主体からの要請に応えられるサービスプレイヤーの存在が重要。

【武藤構成員】

○柏市からの説明の中の今後の課題というところで、APPLICとの連携というところがあったので、情報共有として補足させて頂く。

○番号制度に関しては、平成28年1月から実際に番号が自治体の中で使われ始めることになるため、現在、自治体内の連携に係る仕様を検討しており、今後、その仕様の公開を予定している。

○また、国全体として自治体間との連携が始まるのが平成29年7月からになるため、現在、内閣官房を含めて、その連携の仕組みの検討を行っているところ。これについても、その検討内容を踏まえ、来年度中に仕様化をして、各自治体若しくは各ベンダーの方々に公開する予定。

○マイポータルの使い方等に関して、特に街づくりの関係で意見があれば、頂戴出来ると幸い。

【三崎構成員】

○今のマイポータルの話も含め、色々なところでポータルが設けられているが、住民のニーズとしては、単に行政サービスや街のサービスの情報だけではなく、様々な民間サービスの情報も含めてポータルで見ることのできるようにして欲しいということだと思う。そこで、正にそのポータル自身をリンクドオープンにして、もっと民間にそのリンクを活用してもらうようにすべき。

○これまで様々な事例の紹介があったが、ICT街づくりと言っても、ICTはあくまでツールであり、個別の地域におけるニーズ、行政の抱える課題といったところに立脚して、行政を含めた協議会を作る、といった街づくりのパターンが出来てきている。そのため、これらをモデルとして提示することは、これからICT街づくりを進めていこうとしている自治体にとって、貴重なノウハウになる。

【徳田主査】

○柏市の説明の中、資料2-4の16ページにおいて、「街の課題解決するためのPDCAを確実に実践するための第三者監督者と評価組織の設置に関する検討」とあるが、PDCAを回すための評価軸やその評価を行うメカニズムの検討状況についてご教示頂きたい。

○具体的には、システム導入によってソーシャルコストが下がった、コミュニティが活性化した等の様々な要素がある中で、個人の印象だけではなくファクトをどのくらい取られているかということをご教示頂けると幸い。

【小野氏（千葉県柏市プロジェクト関係者（日本HP株式会社））】

○具体的なPDCAの評価基準については、まだ検討中であり、明確に答えることは難しい。1点議論を進めていたこととしては、柏市で実

施している健康の見える化とエネルギーマネジメントの取組を相互に連携させることで、有益な評価基準を設定できないかということ。

【徳田主査】

○「第三者監督者」や「評価組織」の構成はどのようなものと想定しているか。

【小野氏（千葉県柏市プロジェクト関係者（日本HP株式会社））】

○現在のICT街づくりについては、行政やNPOが所掌しているところもあり、個人的にはそういったところが適切かと思うが、それに代わる組織を新たに設立するのか等については、まだ議論の段階にある。

【河合構成員】

○プラットフォームといったときに、ICTのプラットフォームなのか、或いはICT街づくり導入に当たってのノウハウも含めてプラットフォームとするのかについて議論をすべき。

○また、地方の活性化に当たっては、地方のデータセンターをどのように活用していくかという考え方も出来るのではないか。ICT街づくりをクラウドサービスとして展開する事例もあり、基本的な普及展開の方針のようなものを含めてプラットフォームに関する議論を整理すべき。

【高木構成員】

○近畿の地域懇談会に参加した際に、ICTで効率化を実現するのではなく、ICTで街の行動を起こさせる、活性化の起爆剤にするという話を伺い、非常に感銘を受けた。

○ここで、社会インフラがそれを支えることになるが、野村総合研究所の説明にもあったとおり、非常にコストがかかってしまう。そこで、今までのような社会インフラ、コンクリートで固いものをつくるというのではなくて、ICTで柔らかい社会インフラサービスというのを

提供するという考え方はどうかと考えている。具体的には、図書館の本の貸し出しサービスについて、建物を新たに建てるのではなく、倉庫とICTを組み合わせることでネットライブラリーのような形を取るようなことが考えられるのではないか。

- 普及展開を考えた場合、システムとしてのリファレンスを作るだけではなく、ビジネスモデルのリファレンス、成功モデルというよりはパターンのようなものを作っていくということも重要。

【風見氏（石塚構成員代理）】

- 共通プラットフォームに関する議論を進めていく中で、自治体として最も気になっている点として、街の情報や自治体の情報といったものをどこまで提供する必要があるのか、ということ。自治体としては、やはり対外的に提供しにくい情報もあり、利活用方法等の具体的な事例があれば動きやすくなると思う。
- パナソニックの藤沢市における取組については、コミュニティの再生という意味でも非常に良いモデルだと思う。また、SNSとの連携を図ることで、SNS上のコミュニティの構築も実現できるのではないか。

【森田氏（パナソニック株式会社エコソリューションズ社）】

- ご意見を頂いたSNSとの連携については、既に視野に入れているところであり、今後最も重要になってくるのは、コミュニティの活性化、或いは住民の方が真に「自分が」という意識を持って、街づくりに主体的に参加してもらうことだと思う。

以 上